



2021年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月15日

上場会社名 ピジョン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7956 URL <https://www.pigeon.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北澤 憲政
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営戦略本部長 (氏名) 田窪 伸郎 TEL 03-3661-4204
 定時株主総会開催予定日 2022年3月30日 配当支払開始予定日 2022年3月31日
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月31日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2021年12月期の連結業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	93,080	△6.3	13,336	△12.9	14,648	△9.1	8,785	△17.5
2020年12月期	99,380	—	15,316	—	16,113	—	10,643	—

（注）包括利益 2021年12月期 12,994百万円（16.8%） 2020年12月期 11,129百万円（—%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	73.44	—	12.2	15.3	14.3
2020年12月期	88.93	—	15.5	17.5	15.4

（参考）持分法投資損益 2021年12月期 ー百万円 2020年12月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	98,042	76,810	75.4	642.04
2020年12月期	93,472	72,625	74.8	607.06

（参考）自己資本 2021年12月期 73,885百万円 2020年12月期 69,903百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	10,893	△5,593	△8,693	35,218
2020年12月期	18,400	△3,815	△9,231	37,050

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	36.00	—	36.00	72.00	8,622	81.0	12.5
2021年12月期	—	37.00	—	37.00	74.00	8,862	100.9	12.3
2022年12月期（予想）	—	38.00	—	38.00	76.00		95.8	

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	98,700	6.0	14,200	6.5	14,300	△2.4	9,500	8.1	79.41

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期	121,653,486株	2020年12月期	121,653,486株
② 期末自己株式数	2021年12月期	2,018,072株	2020年12月期	2,017,880株
③ 期中平均株式数	2021年12月期	119,635,533株	2020年12月期	119,675,451株

(注) 期末自己株式数には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式（2021年12月期 124,800株、2020年12月期 124,800株）が含まれております。また役員報酬BIP信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(重要な会計上の見積り)	15
(表示方法の変更)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 事業全般の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和される中で、多少の持ち直しの動きもみられました。日本を含む世界経済においても、社会経済活動の正常化が徐々に進行している一方、断続的な感染再拡大及び都市封鎖等が発生しており、未だ感染症終息の目途が立たない中、経済の先行きについても当面の間は不透明な状況が続くことが見込まれます。

このような状況の中、当社グループは、2020年2月に策定した「第7次中期経営計画（2020年12月期～2022年12月期）」において3つの基本戦略（ブランド戦略、基幹商品戦略、地域戦略）を掲げており、その2年目としてこれらの基本戦略を軸とし、事業の成長はもちろん、私たちの存在意義である「赤ちゃんをいつも真に見つめ続け、この世界をもっと赤ちゃんにやさしい場所にします」を実現させるため、各施策の実行に取り組んでまいりました。

当連結会計年度におきましては、収益認識に関する会計基準等を適用していることに加え、各市場での新型コロナウイルス感染症拡大による直接的及び間接的な影響が継続したこともあり、売上高は、930億80百万円（前期比6.3%減）となりました。利益面におきましては、売上減少の一方、新商品投入に伴う積極的な販売促進費・広告宣伝費等の使用や、将来に向けた商品力強化を目指した研究開発費の拡充等もあり、営業利益は133億36百万円（同12.9%減）、経常利益は146億48百万円（同9.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は87億85百万円（同17.5%減）となりました。

なお、会計方針の変更として、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しております。このため、前年同期比較は基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いております。詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照下さい。

当連結会計年度の海外連結子会社等の財務諸表項目（収益及び費用）の主な為替換算レートは次のとおりです。

- ・米ドル：109.85円（106.77円）
- ・中国元：17.03円（15.47円）

注：（ ）内は前連結会計年度の為替換算レート

② セグメント別の概況

当社グループの報告セグメントは2020年12月期より「日本事業」、「中国事業」、「シンガポール事業」、及び「ランシノ事業」の計4セグメントとしております。

各セグメントにおける概況は以下のとおりです。

なお、以下の前年同期比較については、収益認識に関する会計基準等を当連結会計年度の期首から適用している関係で、「日本事業」及び「中国事業」セグメントにつきましては、基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いております。詳細については、「2. 連結財務諸表及び主な注記（3）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」をご参照下さい。

<日本事業>

当事業は、「ベビーケア」、「子育て支援」、「ヘルスケア・介護」等で構成されております。当事業の全体の売上高は収益認識に関する会計基準等を適用した事もあり382億64百万円（前期比14.9%減）、セグメント利益は売上高の減少に伴う総利益の減少等により、20億65百万円（前期比31.3%減）となりました。

育児及び女性向け用品につきましては、訪問外国人によるインバウンド需要消滅に加え、洗浄消毒関連商品やウェットティッシュ等のコロナ禍関連特需の一巡、全国的な新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により、売上高が前年同期を下回っております。一方、当社が注力しているさく乳器に関しては、引き続き好調に推移しております。なお、7月におうち時間をもっと家族の幸せな時間にし、家族の幸せの輪をはぐくむバウンサー「Wuggy（ウギー）」、9月には企業限定の大人気ベビーカーシリーズ「BASIS（ベイス）」の第5弾として「BASISボルカドットデニム」をそれぞれ新発売し、ご好評いただいております。続いて、12月には家庭それぞれで異なる育児や家事のやり方を、動画や画像・テキストでパートナーに共有し、新たに始まった育児生活を支援する育児・家事共有サポートアプリ「我が家のトリセツ」の提供を開始するなど、商品・サービス両面の拡充に取り組みました。

また、ダイレクト・コミュニケーションの一環として、当連結会計年度において、取引先様とのセミナー共同開催や当社商品の特徴をわかりやすくお伝えするSNSライブ配信を行い、合計で5,000名以上の方にご視聴いただいた他、妊娠中のママを対象としたおっぱいカレッジには1,300名を超える方にオンラインでご参加いただきました。withコロナ時代のママやパパの不安を和らげるため、WEBやSNSを通じたサポートコンテンツの充実にも継続して取り組んでおり、妊娠・出産・育児シーンの女性を応援するサイト「ピジョンインフォ」の内容におきましても、お客様に寄り添った一層の改善を進めてまいります。

ヘルスケア・介護用品につきましては、前年の衛生管理商品の特需が一巡したことや、取扱商品の見直し実施等により売上高は減少しております。一方、当社の口腔ケアシリーズを「クリンスマイルシリーズ」へ一新し、2月に販売を開始した他、8月には風味や見た目が損なわれず、本来の食事を楽しめるところみ調整食品「液体とろみかかるだけ」を新発売するなど、積極的な商品投入を行っております。今後もさらなる小売店及び介護施設等への営業活動強化、介護サービスの品質向上など施策実行を徹底してまいります。

子育て支援につきましては、当連結会計期間において事業所内保育施設等64箇所にてサービスを展開しており、今後もサービス内容の質的向上を図りながら事業を展開してまいります。

<中国事業>

当事業の売上高は収益認識に関する会計基準等を適用した事もあり372億39百万円（前期比1.3%減）、セグメント利益は117億92百万円（前期比6.4%減）となりました。

中国本土では前年の高需要が一服したことや、実店舗では新型コロナウイルス感染症影響が残ったこともあり、現地通貨ベースの売上高は前年同期を下回りました。なお、9月には、60年以上にわたる哺乳研究から生まれた日本・中国で市場シェア第1位（当社調べ）の哺乳器「自然実感」（日本における商品名：母乳実感[®]）シリーズをリニューアルし、中国市場から先行発売を開始しております。スキンケア商品においては、温泉の成分に着目したシリーズの新発売や、既存商品のリニューアル実施などにより、順調に売上を伸ばしています。

利益面におきましては、商品販売構成の変化に加え、ブランド力強化の取り組み、また拡大が急加速しているEコマースでの販売強化及び実店舗における販売底上げ等の積極的な活動と費用投下もあり、前年同期を下回る結果となりました。

SNSやライブ配信等を活用した直接的な消費者とのコミュニケーションの活性化及びコロナ禍での育児情報支援、実店舗での店頭販売促進や新商品の配荷促進、病産院活動等の強化も引き続き実施し、お客様との接点を増やし、事業拡大に向けた取り組みを進めてまいります。

<シンガポール事業>

当事業の売上高は126億19百万円（前期比3.6%増）、セグメント利益は18億11百万円（前期比10.0%増）となりました。

当事業が管轄するASEAN地域及びインドでは、各地で緊急事態宣言の発出や都市封鎖によって営業活動が制限されるなど、依然として新型コロナウイルス感染症拡大の影響が大きく残った他、中東・東南アジア向けの輸販売鈍化等もあり、厳しい状況となっております。商品においては、注力しているスキンケアカテゴリにおいて、8月に成分の90%以上が植物由来であり、加えて容器の一部には再生原料を使用することで地球環境にも配慮した「ボタニカルスキンケアシリーズ」を新発売しております。今後も、上位中間層向け商品の開発・投入を推進するとともに、当社ブランドの市場浸透を目指して積極的な営業・マーケティング活動を展開してまいります。

<ランシノ事業>

当事業の売上高は133億20百万円（前期比6.8%増）、セグメント利益は9億53百万円（前期比30.4%減）となりました。

北米、欧州では新型コロナウイルス感染症が拡大する中、主にEコマースチャネルにおける販売が堅調に推移しており、売上高は前年同期を上回りました。特に北米においては、物流の混乱による商品入荷及び出荷遅延傾向が継続しているものの、乳首ケアクリームや新商品カテゴリである産前・産後ケア商品の売上が堅調に推移しております。

利益面につきましても、海上輸送費をはじめとした物流費高騰が続いている他、新商品発売に向けた研究開発費など積極的な販売管理費の使用もあり、前年同期を下回っております。今後は、北米に加えて、欧州や中国等での一層の事業拡大に向け、商品ラインアップの拡充やEコマースの強化、マーケティング活動、ブランド強化等の取り組みを進めてまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産の残高は、980億42百万円となり、前連結会計年度末と比べ45億70百万円の増加となりました。

流動資産は10億23百万円増加、固定資産は35億47百万円増加となりました。

流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金が19億44百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が11億67百万円、商品及び製品が4億66百万円、原材料及び貯蔵品が5億90百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定資産の増加の主な要因は、無形固定資産のソフトウェアが2億82百万円減少したものの、有形固定資産の建物及び構築物が19億13百万円、工具、器具及び備品が5億65百万円、土地が12億62百万円それぞれ増加したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、212億32百万円となり、前連結会計年度末と比べ3億85百万円増加となりました。流動負債は5億92百万円減少、固定負債は9億78百万円増加となりました。

流動負債の減少の主な要因は、未払費用が3億60百万円増加、その他が10億67百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が6億70百万円、未払金が4億74百万円、未払法人税等が7億25百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定負債の増加の主な要因は、繰延税金負債が1億78百万円、その他が6億54百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、768億10百万円となり、前連結会計年度末と比べ41億84百万円増加となりました。

その主な要因は、利益剰余金が43百万円、為替換算調整勘定が39億35百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ18億32百万円減少し、352億18百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、108億93百万円(前年同期は184億円の獲得)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益135億31百万円、減価償却費39億97百万円、売上債権の減少額4億69百万円の増加要因に対し、仕入債務の減少額15億11百万円、たな卸資産の増加額4億66百万円、法人税等の支払額55億65百万円等の減少要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、55億93百万円(前年同期は38億15百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出56億59百万円に、無形固定資産の取得による支出2億34百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、86億93百万円(前年同期は92億31百万円の支出)となりました。これは主に配当金の支払額87億41百万円によるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標は次の通りです。

	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
自己資本比率 (%)	74.8	74.8	75.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	539.8	544.6	268.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.1	0.1	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	272.8	564.8	137.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループは、「第7次中長期経営企画(2020年12月～2022年12月期)」において掲げている3つのテーマ及び各事業戦略に基づく諸施策を実行しております。

日本事業におきましては、既存カテゴリの市場シェア向上及び新規商品カテゴリの育成、また、引続き成長分野として位置付けております海外市場に関しましては、「中国事業本部」、「シンガポール事業本部」及び「ランシノ事業本部」の3つの事業本部体制を一層推進し、各事業運営上の迅速な意思決定を促すとともに、海外既存市場での事業拡大、深耕に加えて、新規市場への積極的参入や各市場に合わせた商品ラインアップの拡充を図ること、業績のさらなる拡大を目指してまいります。

加えて、さらなる企業価値向上のため、当社グループ全体を統括するグローバルヘッドオフィス(GHO)の機能をさらに強化してまいります。これにより、地域別に事業の運営と成長を担う4つの事業部門(日本事業、中国事業、シンガポール事業及びランシノ事業)の役割と責任を明確にし、グローバルヘッドオフィスと連携することで、持続的な成長の実現を図ってまいります。

なお、2020年2月13日に発表いたしました「第7次中期経営計画(2020年12月期～2022年12月期)」につきましては、2020年12月期の業績及び新型コロナウイルス感染症動向を踏まえ、2021年2月10日に定量目標の修正を行っております。

また、2022年2月15日に発表いたしました当社グループの2022年12月期業績予想につきましては、当連結会計年度の業績を踏まえ、売上高987億円、営業利益142億円、経常利益143億円、親会社株主に帰属する当期純利益95億円としています。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要施策として位置付けており、中期的な経営環境の変化や当社グループの事業戦略を勘案して財務基盤の充実を図りつつ、剰余金の配当などにより、積極的な利益還元を行うことを基本方針としております。また、内部留保金につきましては、財務体質の強化に止まらず、更なる成長の為の新規事業投資や研究開発投資のほか、ブランド強化、生産能力増強、コスト削減、品質向上などのための生産設備投資など、経営基盤強化と将来的なグループ収益向上のために有効に活用してまいります。

なお、株主の皆様への利益還元に関する目標としましては、2020年2月に発表いたしました「第7次中期経営計画(2020年12月期～2022年12月期)」において、各営業期における前期比増配と連結総還元性向を55%程度とすることを定めており、株主の皆様への利益還元策の一層の充実、強化を目指してまいりました。

上記の方針、目標に基づき、当事業年度における中間配当金につきましては、1株当たり37円(普通配当37円)として実施し、期末配当金につきましては、1株当たり37円(普通配当37円)を予定しております。その結果、当事業年度における年間配当金は、前期比2円増配となる1株当たり74円(普通配当74円)を予定しております。

また、次期の株主配当につきましては、「第7次中期経営計画」における株主の皆様への利益還元目標(各営業期における前期比増配、連結総還元性向55%程度)に基づき、当期に比べ2円増配となる1株当たり76円とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応してゆく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,163	35,218
受取手形及び売掛金	15,085	16,253
商品及び製品	8,256	8,723
仕掛品	350	623
原材料及び貯蔵品	2,768	3,359
未収入金	746	809
その他	1,037	1,461
貸倒引当金	△178	△194
流動資産合計	65,231	66,254
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,482	20,389
減価償却累計額及び減損損失累計額	△10,270	△11,263
建物及び構築物(純額)	7,212	9,125
機械装置及び運搬具	19,313	21,085
減価償却累計額	△13,390	△15,301
機械装置及び運搬具(純額)	5,923	5,784
工具、器具及び備品	7,576	8,877
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,493	△6,228
工具、器具及び備品(純額)	2,083	2,649
土地	6,009	7,272
建設仮勘定	2,034	2,261
有形固定資産合計	23,262	27,093
無形固定資産		
のれん	647	534
ソフトウェア	2,047	1,765
その他	263	272
無形固定資産合計	2,957	2,572
投資その他の資産		
投資有価証券	687	532
繰延税金資産	684	922
保険積立金	165	165
その他	483	502
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	2,020	2,122
固定資産合計	28,241	31,788
資産合計	93,472	98,042

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,757	4,087
電子記録債務	1,670	1,623
未払金	2,727	2,253
未払費用	1,648	2,009
未払法人税等	1,906	1,180
賞与引当金	952	882
製品自主回収関連費用引当金	—	18
返品調整引当金	53	—
訴訟損失引当金	7	9
その他	1,939	3,006
流動負債合計	15,664	15,072
固定負債		
繰延税金負債	3,031	3,209
退職給付に係る負債	440	478
株式給付引当金	205	313
その他	1,503	2,157
固定負債合計	5,181	6,159
負債合計	20,846	21,232
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,199	5,199
資本剰余金	5,179	5,179
利益剰余金	61,120	61,163
自己株式	△1,478	△1,479
株主資本合計	70,020	70,062
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13	16
為替換算調整勘定	△129	3,805
その他の包括利益累計額合計	△116	3,822
非支配株主持分	2,722	2,925
純資産合計	72,625	76,810
負債純資産合計	93,472	98,042

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	99,380	93,080
売上原価	49,450	49,008
売上総利益	49,929	44,072
返品調整引当金戻入額	38	—
返品調整引当金繰入額	47	—
差引売上総利益	49,921	44,072
販売費及び一般管理費	34,605	30,735
営業利益	15,316	13,336
営業外収益		
受取利息	156	179
受取配当金	104	126
助成金収入	727	722
為替差益	—	131
その他	418	268
営業外収益合計	1,406	1,427
営業外費用		
支払利息	32	79
売上割引	236	—
為替差損	271	—
その他	69	35
営業外費用合計	608	115
経常利益	16,113	14,648
特別利益		
固定資産売却益	4	10
投資有価証券売却益	33	54
特別利益合計	38	65
特別損失		
固定資産売却損	36	5
固定資産除却損	63	59
減損損失	16	229
製品自主回収関連費用	26	885
関係会社株式売却損	167	—
ゴルフ会員権売却損	4	—
投資有価証券売却損	—	3
特別損失合計	315	1,182
税金等調整前当期純利益	15,836	13,531
法人税、住民税及び事業税	4,715	4,690
法人税等調整額	261	△138
法人税等合計	4,976	4,552
当期純利益	10,860	8,979
非支配株主に帰属する当期純利益	216	193
親会社株主に帰属する当期純利益	10,643	8,785

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	10,860	8,979
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12	3
為替換算調整勘定	282	4,012
その他の包括利益合計	269	4,015
包括利益	11,129	12,994
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,072	12,719
非支配株主に係る包括利益	56	274

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,199	5,179	58,979	△1,088	68,269
当期変動額					
剰余金の配当			△8,503		△8,503
親会社株主に帰属する当期純利益			10,643		10,643
自己株式の取得				△389	△389
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,140	△389	1,750
当期末残高	5,199	5,179	61,120	△1,478	70,020

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	25	△572	△547	2,741	70,463
当期変動額					
剰余金の配当					△8,503
親会社株主に帰属する当期純利益					10,643
自己株式の取得					△389
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12	442	430	△18	411
当期変動額合計	△12	442	430	△18	2,162
当期末残高	13	△129	△116	2,722	72,625

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,199	5,179	61,120	△1,478	70,020
当期変動額					
剰余金の配当			△8,742		△8,742
親会社株主に帰属する当期純利益			8,785		8,785
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	43	△0	42
当期末残高	5,199	5,179	61,163	△1,479	70,062

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	13	△129	△116	2,722	72,625
当期変動額					
剰余金の配当					△8,742
親会社株主に帰属する当期純利益					8,785
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3	3,935	3,939	203	4,142
当期変動額合計	3	3,935	3,939	203	4,184
当期末残高	16	3,805	3,822	2,925	76,810

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,836	13,531
減価償却費	3,815	3,997
減損損失	16	229
のれん償却額	157	164
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△29	△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	53	△106
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	47	32
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	107	108
受取利息及び受取配当金	△260	△305
支払利息	32	79
為替差損益 (△は益)	20	△11
固定資産売却損益 (△は益)	31	△5
固定資産除却損	63	59
売上債権の増減額 (△は増加)	1,351	469
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△42	△466
仕入債務の増減額 (△は減少)	△260	△1,511
投資有価証券売却損益 (△は益)	134	△50
未払金の増減額 (△は減少)	88	△789
未払消費税等の増減額 (△は減少)	233	△425
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	0	—
その他	1,058	1,220
小計	22,456	16,216
利息及び配当金の受取額	279	305
利息の支払額	△12	△63
法人税等の支払額	△4,322	△5,565
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,400	10,893
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,601	△5,659
有形固定資産の売却による収入	24	29
無形固定資産の取得による支出	△222	△234
投資有価証券の取得による支出	△2	△1
投資有価証券の売却による収入	130	213
保険積立金の積立による支出	△0	△0
敷金の差入による支出	△22	△13
敷金の回収による収入	17	19
定期預金の預入による支出	△115	—
定期預金の払戻による収入	—	112
関係会社株式の売却による収入	8	—
その他	△31	△59
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,815	△5,593

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△8,517	△8,741
非支配株主への配当金の支払額	△76	△74
自己株式の取得による支出	△389	△0
その他	△247	122
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,231	△8,693
現金及び現金同等物に係る換算差額	△718	1,560
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,634	△1,832
現金及び現金同等物の期首残高	32,416	37,050
現金及び現金同等物の期末残高	37,050	35,218

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」といいます。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりました販売促進費等の一部及び営業外費用に計上していた売上割引については、売上高から減額しております。また、従来は売上総利益相当額に基づいて流動負債に計上していた「返品調整引当金」については、返品されると見込まれる商品及び製品についての売上高及び売上原価相当額を認識しない方法に変更しており、返金負債を流動負債の「その他」及び返品資産を流動資産の「その他」に含めて表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

この結果、当連結会計年度の売上高が5,219百万円減少、売上原価が1百万円増加、販売費及び一般管理費が4,981百万円減少、営業外収益が0百万円、営業外費用が239百万円それぞれ減少したことで、売上総利益が5,220百万円、営業利益が239百万円それぞれ減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る収益認識に関する注記を記載しておりません。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りは、連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は以下の通りです。

1. 固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

有形及び無形固定資産	29,665百万円
減損損失	229百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 算出方法

当社は、有形及び無形固定資産のうち減損の兆候がある資産または資産グループについて、当該資産または資産グループから得られる使用価値または正味売却価額が帳簿価額を下回った場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。

② 主要な仮定

減損損失を認識するかどうかの判定及び使用価値の算定において用いられる将来キャッシュ・フローについては、経営者が承認した事業計画とそれ以降における売上高成長率等をもとに算定しています。また、売却が見込まれる資産については不動産鑑定士の評価等を入手し算定しています。

③ 翌年度の連結財務諸表に与える影響

減損損失の認識に当たっては、将来の収益性等を慎重に検討しておりますが、将来において経営・市場環境の変化等により将来キャッシュ・フローの見積り額の前提とした事業計画に重要な未達の発生、または将来の不確実性が増した場合、回収可能価額が減少し、翌事業年度における減損損失の発生により重要な影響を与える可能性があります。

なお、新型コロナウイルス感染症の脅威は、国内外によるワクチン接種の進捗状況や変異株の感染拡大懸念により先行きの不確実性が高く、今後事態が長期化した場合、世界的な経済活動の停滞に伴い売上高が減少する等、前提とした条件や仮定に変化が生じた場合には、翌連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

繰延税金資産（純額）	922百万円
------------	--------

なお、繰延税金負債と相殺前の金額は1,297百万円です。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 算出方法

繰延税金資産は、翌連結会計年度の予算及び将来の業績予測に基づいて課税所得を見積り、かつ実現可能性を検討し、回収可能性があると判断した将来減算一時差異に対して計上しています。

② 主要な仮定

課税所得の発生時期及び金額の算出において重要となる将来の業績予想は、現在の状況及び入手可能な情報等による合理的な仮定に基づき、見積っています。

③ 翌年度の連結財務諸表に与える影響

課税所得を見積りに当たって、前提とした条件や仮定に変更が生じ、その見積額が減少した場合には、繰延税金資産が減額され、税金費用が計上される可能性があります。

また、新型コロナウイルス感染症の脅威は、国内外によるワクチン接種の進捗状況や変異株の感染拡大懸念により先行きの不確実性が高く、今後、事態が長期化した場合、世界的な経済活動の停滞に伴い売上高が減少する等、前提とした条件や仮定に変化が生じた場合には、翌連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

なお、税制改正により実効税率が変更された場合に、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項のただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「その他流動負債」に含めて表示していた「未払費用」(前連結会計年度1,648百万円)は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より別掲しています。

(追加情報)

(役員報酬B I P 信託制度)

当社は、当社の取締役(社外取締役を除く)を対象に、取締役の報酬と、当社の業績及び株主価値との連動性をより明確にし、当社の中長期的な業績の向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度を導入しております。

① 取引の概要

本制度は、役員報酬B I P (Board Incentive Plan) 信託(以下「B I P 信託」という。)と称される仕組みを採用しております。B I P 信託とは、欧米の業績連動型株式報酬(Performance Share)制度及び譲渡制限付株式報酬(Restricted Stock)制度と同様に、役位及び業績目標の達成度等に応じて、取締役に、B I P 信託を通じて当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を、原則として退任時に交付又は給付する制度です。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末525百万円、124,800株、当連結会計年度末525百万円、株式数は124,800株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループの報告セグメントは「日本事業」、「中国事業」、「シンガポール事業」及び「ランシノ事業」の計4セグメントとなっております。

当社の報告セグメントの種類は、以下のとおりです。

① 日本事業

日本国内において、主に育児用品、女性向け用品の製造販売、子育て支援サービスの提供、ヘルスケア用品、介護用品の製造販売及び介護サービスの提供を行っております。

② 中国事業

中国、韓国、香港、台湾、ロシア等において、主に育児用品、女性向け用品の製造販売を行っております。

③ シンガポール事業

シンガポール、インドネシア、タイ、マレーシア等のASEAN諸国及び、インド、オーストラリア、中東諸国等において、主に育児用品、女性向け用品の製造販売を行っております。

④ ランシノ事業

アメリカ、ドイツ、イギリス、トルコ、中国等において、主に育児用品、女性向け用品の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

1. 前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1 (注)2 (注)3 (注)4	連結財務 諸表 計上額 (注)5
	日本事業	中国事業	シンガ ポール 事業	ランシノ 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	42,175	37,472	7,262	12,469	99,380	—	99,380
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,801	259	4,921	4	7,986	△7,986	—
計	44,977	37,732	12,184	12,473	107,367	△7,986	99,380
セグメント利益	3,008	12,600	1,647	1,370	18,627	△3,310	15,316
セグメント資産	22,781	15,808	9,147	6,164	53,901	39,570	93,472
その他の項目							
減価償却費 (注)6	992	1,140	940	174	3,247	567	3,815
のれんの償却額	—	—	151	6	157	—	157
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注)7	671	1,436	1,735	158	4,002	182	4,185

(注) 1. セグメント利益の調整額△3,310百万円には、セグメント間取引消去31百万円、配賦不能営業費用△3,342百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、主に、当社の管理部門等に係る費用です。

2. セグメント資産の調整額39,570百万円には、セグメント間取引消去△1,682百万円、全社資産41,253百万円が含まれております。全社資産は、主に、親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)、及び管理部門に係る資産等です。

3. 減価償却費の調整額は、全社資産に係る償却費です。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものです。

5. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

6. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却費が含まれております。

7. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

1. 当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1 (注)2 (注)3 (注)4	連結財務 諸表 計上額 (注)5
	日本事業	中国事業	シンガ ポール 事業	ランシノ 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	35,313	36,959	7,507	13,300	93,080	—	93,080
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,950	280	5,112	20	8,363	△8,363	—
計	38,264	37,239	12,619	13,320	101,444	△8,363	93,080
セグメント利益	2,065	11,792	1,811	953	16,623	△3,286	13,336
セグメント資産	22,952	20,785	9,747	7,700	61,186	36,856	98,042
その他の項目							
減価償却費 (注)6	1,023	1,222	965	204	3,416	581	3,997
のれんの償却額	—	—	157	6	164	—	164
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注)7	2,457	2,506	1,128	527	6,619	115	6,735

(注) 1. セグメント利益の調整額△3,286百万円には、セグメント間取引消去△72百万円、配賦不能営業費用△3,213百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、主に、当社の管理部門等に係る費用です。

2. セグメント資産の調整額36,856百万円には、セグメント間取引消去△1,959百万円、全社資産38,815百万円が含まれております。全社資産は、主に、親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)、及び管理部門に係る資産等です。

3. 減価償却費の調整額は、全社資産に係る償却費です。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものです。

5. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

6. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却費が含まれております。

7. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識等に関する会計基準等の適用)

「(会計方針の変更)(収益認識に関する会計基準の適用)に記載のとおり、当連結会計年度の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度におけるセグメント売上高は日本事業セグメントで3,145百万円、中国事業セグメントで2,073百万円減少しております。また、セグメント利益は日本事業セグメントで239百万円減少しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	607円6銭	642円4銭
1株当たり当期純利益	88円93銭	73円44銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 役員報酬BIP信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式を含めております(前連結会計年度 124,800株、当連結会計年度 124,800株)。
また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております(前連結会計年度 85,180株、当連結会計年度 124,800株)。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	10,643	8,785
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	10,643	8,785
普通株式の期中平均株式数(株)	119,675,451	119,635,533

(重要な後発事象)

該当事項はありません。